

[illegible]

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 2 8 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	112301	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他					基本施策		単位施策		
事業名											市民相談事業費		主	3202	安全安心な暮らしの確保				市民相談の充実	
担当部課 係・担当チーム名		生活環境部 市民生活課 市民生活係						担当者		渡邊 浩志		従								
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等		栃木市市民相談事務取扱規程						事業期間	H 2 5 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	40,610		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・ 日常の困りごとなど、身近な不安を解消する目的で、市民相談を行う。 ・ 民事上の法律問題全般について、相談者の判断の一助としてもらうため、無料弁護士相談を行う。無料弁護士相談と合わせて、総合相談を行う。 ・ 市政に対する意見、要望、苦情を聴くとともに、国・県の相談機関と相互に協力し、行政相談を行う。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・ 市民の生活不安を解消するため、市民相談業務を円滑に執行する。 ・ 弁護士相談、総合相談を行う。 ・ 行政相談委員による巡回相談、定例的な相談を行う。								
											成果目標	市民相談受付件数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,023件(現状値930件)								
単位: 千円、人		平成27年度決算額		平成28年度決算見込																
事業費・指標の推移	事業費	国庫支出金		0		事業の内容 その成果	平成 2 7 年度				平成 2 8 年度									
		県支出金		0			【事業の内容】 ・ 相談業務を行う。 (市民相談、総合相談、行政相談、宅地建物相談) ・ 弁護士相談を行う。 ・ 都賀・西方地域で弁護士相談を開設する。 【成果】 市民の生活不安が解消された。 ・ 相談業務を行った。 ・ 全地域で弁護士相談を行った。				【事業の内容】 ・ 相談業務を行う。 (市民相談、総合相談、行政相談、宅地建物相談) ・ 弁護士相談を行う。 【成果】 市民の生活不安が解消された。 ・ 相談業務を行った。 ・ 全地域で弁護士相談を行った。									
		地方債		0																
		その他特財		0																
		一般財源	3,477		3,654															
		事業費 a	3,477		3,654															
	人件費 b	4,500		6,000																
	減価償却費 c	0		0																
	総事業費 a+b+c	7,977		9,654																
	結果指標 1	1,161.00		767.00	市民相談受付件数	年間市民相談室への電話及び来室での相談受付件数 H28目標値: 995件				件										
結果指標 2	313.00		183.00	市民相談受付件数	総合相談受付数 H28目標値: 300件				件											
事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地		受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地													
	妥当	無		適正	有効	無	有													
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 関係課との連携を深め、相談に的確に対応する。																			
事後評価備考																				

生活環境部 市民生活課